

08SNA

令和2年度

三重県民経済計算結果

(概要版)

令和5年6月

三重県 政策企画部 統計課

概要版目次

令和2年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
（参考1）令和2年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	17
主要系列表	17
(1) - 1 経済活動別県内総生産（名目）	17
(1) - 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	18
(1) - 3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	19
(2) 県民所得（分配）	20
(3) 県内総生産（支出側、名目）	21
IV 県民経済計算の概念と主要用語解説	22
令和2年度主要経済年誌	24

令和2年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は2年ぶりの増加 ～

県内総生産は、名目で対前年度比1.6%増となり、2年ぶりの増加
 実質で 同 0.8%増となり、2年ぶりの増加
 一人当たり県民所得は、 同 1.5%減となり、2年連続の減少
 県民雇用者報酬は、 同 2.6%減となり、7年ぶりの減少となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和2年度の三重県経済】

令和2年度の県内総生産は、名目では8兆2,731億円（対前年度比1.6%増）となり2年ぶりの増加、実質では8兆3,643億円（同0.8%増）となり2年ぶりの増加となりました。

また、一人当たり県民所得は294万8千円（対前年度比1.5%減）となり2年連続の減少、県民所得5兆2,195億円のうち、県民雇用者報酬は3兆7,398億円（同2.6%減）となり7年ぶりの減少となりました。

比較可能な平成23年度以降（10年間）でみると、県内総生産は名目、実質とも3番目の高さとなりました。また、県民雇用者報酬は3番目の高さとなりました。

- ・生産面では、製造業などが増加、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業などが減少となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬は7年ぶりの減少、企業所得は3年連続の減少、財産所得（非企業部門）は3年ぶりの増加となりました。
- ・支出面では、民間最終消費支出は3年連続の減少、地方政府等最終消費支出は4年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
三重県	県内総生産(名目)	86,298	81,454	82,731	▲ 5.6	1.6
	県内総生産(実質)	87,627	83,016	83,643	▲ 5.3	0.8
	県民所得	57,571	53,370	52,195	▲ 7.3	▲ 2.2
	一人当たり県民所得<千円>	3,211	2,994	2,948	▲ 6.8	▲ 1.5
	対全国比(国=100)	100.9	94.2	99.1	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,565,705	5,568,363	5,375,615	0.0	▲ 3.5
	国内総生産(実質)	5,545,463	5,501,310	5,273,884	▲ 0.8	▲ 4.1
	国民所得	4,030,991	4,020,267	3,753,887	▲ 0.3	▲ 6.6
	一人当たり国民所得<千円>	3,181	3,177	2,975	▲ 0.1	▲ 6.4

出典(全国): 令和3年度国民経済計算年次推計(内閣府経済社会総合研究所)

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1.6%増 実質：0.8%増 ～

令和2年度の県内総生産は、名目では8兆2,731億円（対前年度比1.6%増）となり2年ぶりの増加、実質では8兆3,643億円（同0.8%増）となり2年ぶりの増加となりました。

令和2年度の三重県経済は、生産面では、製造業などが増加し、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業などが減少したものの、名目で対前年度比1.6%増、実質で同0.8%増となり、いずれも2年ぶりの増加となりました。

分配面では、県民雇用者報酬は7年ぶりの減少、企業所得は3年連続の減少、財産所得（非企業部門）は3年ぶりの増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は3年連続の減少、地方政府等最終消費支出は4年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

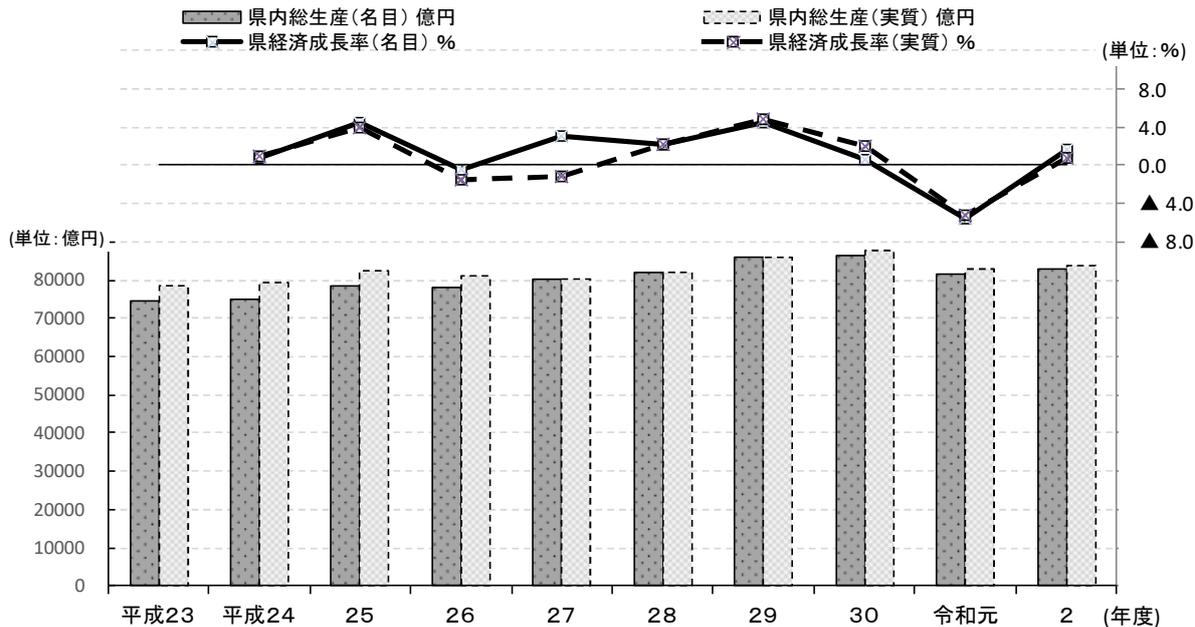


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
経済成長率	(名目)	-	0.7	4.4	▲0.5	3.0	2.1	4.4	0.6	▲5.6	1.6
<単位:%>	(実質)	-	1.0	4.0	▲1.5	▲1.2	2.2	4.8	1.9	▲5.3	0.8
県内総生産	(名目)	74,596	75,121	78,419	78,063	80,415	82,142	85,781	86,298	81,454	82,731
<単位:億円>	(実質)	78,587	79,371	82,561	81,309	80,322	82,052	85,965	87,627	83,016	83,643

実質は平成27暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。また、最近の感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じていく。

今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

物価の動向をみると、原油価格下落等により、消費者物価（総合）は前年比でマイナスとなっている。

（出典：令和3年1月18日閣議決定「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図1-2 実質経済成長率の推移（全国、三重県）

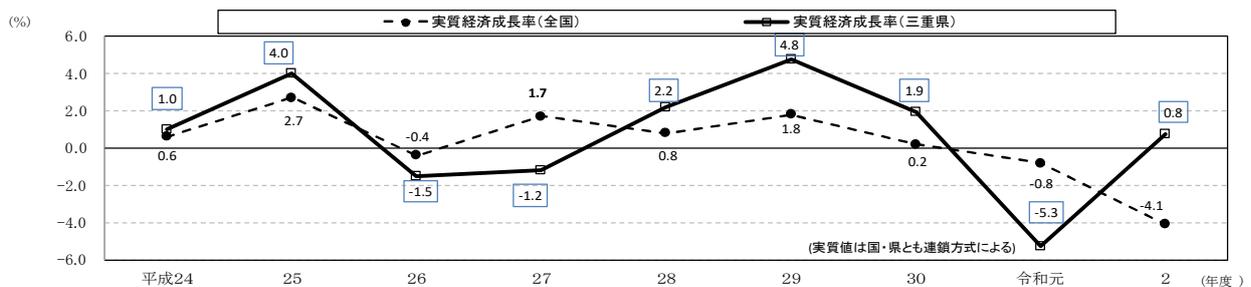


表3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		30	元	2	30	元	2	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	6.7	▲4.4	▲2.1	4.0	▲2.8	▲6.4	「工業統計表」「経済センサス」三重県、総務省統計局・経済産業省 ※令和2年については「経済センサス」の個人経営事業所を含まない集計値による。
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	3.3	▲15.0	6.3	0.9	▲3.9	▲3.4	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	3.6	▲6.1	▲3.1	0.3	▲3.8	▲9.6	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	3.1	▲2.4	13.1	0.6	▲9.3	3.7	
＜輸送機械工業＞	前年度比	20.0	▲12.6	▲6.4	0.4	▲2.5	▲17.9	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	1.2	0.2	▲0.1	1.0	0.5	0.0	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	▲0.2	3.4	▲5.0	1.5	2.1	▲5.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	0.1	▲2.2	2.4	▲0.4	▲1.2	▲6.6	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	7.3	▲1.5	▲9.0	0.7	▲7.3	▲8.1	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	▲18.1	0.8	▲5.7	▲3.3	9.7	9.3	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	1.0	▲8.1	▲5.0	▲0.0	▲4.6	▲8.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲0.5	0.6	▲1.0	1.4	▲0.4	▲1.2	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	1.0	0.1	0.8	1.1	2.0	1.0	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.71	1.57	1.09	1.62	1.55	1.10	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比14.3%増加 ～

経済活動別にみると、製造業などが増加となり、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などが減少したものの、県内総生産（名目）は2年ぶりの増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業、水産業ともに減少したことから、対前年度比10.0%減となりました。

- ・農業は畜産などの産出額が減少したことなどから、対前年度比7.9%減となりました。
- ・水産業は海面漁業、海面養殖業などが減少したことなどから、対前年度比16.2%減となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が増加し、建設業が減少したものの、対前年度比11.4%増となりました。

- ・製造業は石油・石炭製品、電子部品・デバイス、化学などが増加したことから、対前年度比14.3%増となりました。
- 業種別にみると、情報・通信機器が対前年度比74.7%減、はん用・生産用・業務用機械が同7.9%減となりましたが、石油・石炭製品は同120.7%増、電子部品・デバイスは同50.3%増、化学は同18.0%増となりました。
- ・建設業は対前年度比9.8%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

専門・科学技術、業務支援サービス業や教育が増加したものの、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業が減少したことから、対前年度比5.1%減となりました。

- ・運輸・郵便業は、道路運送業、鉄道業などが減少し、対前年度比20.0%減となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は対前年度比39.0%減、卸売・小売業は同6.4%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（令和2年度）

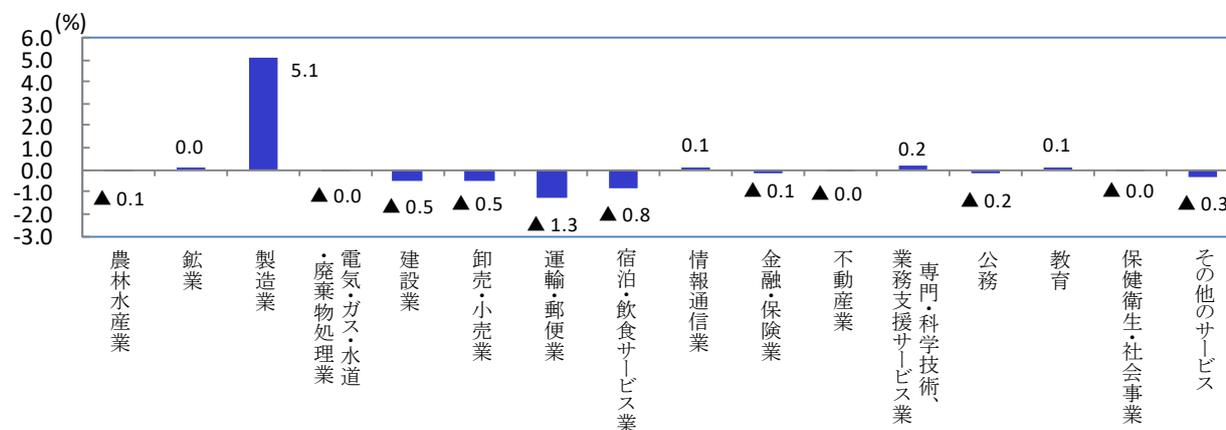
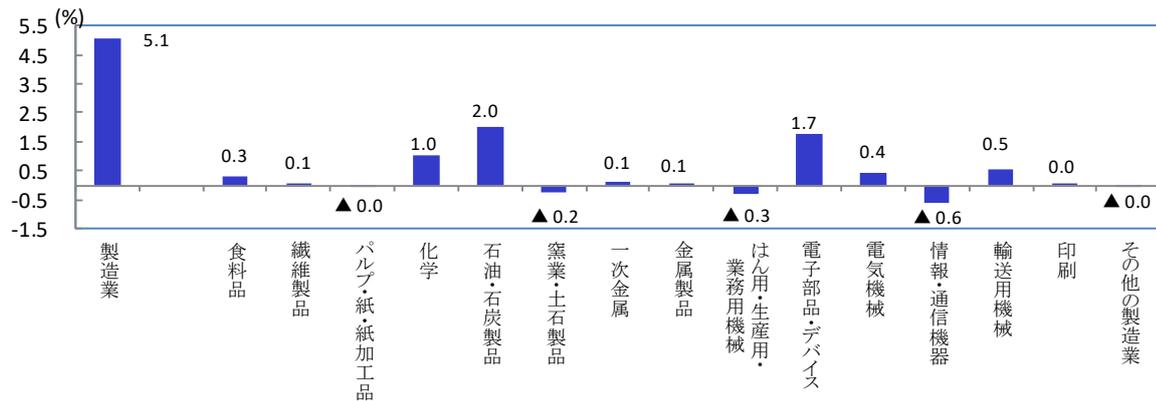


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（令和2年度）



名目経済成長率は1.6%で、製造業(寄与度+5.1%)がプラスに大きく寄与しています。また、製造業を業種別にみると、石油・石炭製品(寄与度+2.0%)、電子部品・デバイス(寄与度+1.7%)がプラスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
(1) 農林水産業	805	789	710	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 10.0	0.9	1.0	0.9
(2) 鉱業	97	97	98	0.3	0.5	0.6	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	34,140	28,899	33,037	3.8	▲ 15.4	14.3	39.6	35.5	39.9
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2,759	2,775	2,744	▲ 6.1	0.6	▲ 1.1	3.2	3.4	3.3
(5) 建設業	4,151	3,920	3,536	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 9.8	4.8	4.8	4.3
(6) 卸売・小売業	6,404	6,273	5,871	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 6.4	7.4	7.7	7.1
(7) 運輸・郵便業	5,045	5,276	4,218	3.2	4.6	▲ 20.0	5.8	6.5	5.1
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,792	1,729	1,055	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 39.0	2.1	2.1	1.3
(9) 情報通信業	1,598	1,551	1,623	▲ 1.3	▲ 3.0	4.6	1.9	1.9	2.0
(10) 金融・保険業	2,506	2,668	2,582	2.7	6.5	▲ 3.2	2.9	3.3	3.1
(11) 不動産業	7,237	7,219	7,181	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.5	8.4	8.9	8.7
(12) 専門・科学技術、 業務支援サービス業	3,505	3,712	3,867	▲ 0.6	5.9	4.2	4.1	4.6	4.7
(13) 公務	4,250	4,308	4,161	1.1	1.4	▲ 3.4	4.9	5.3	5.0
(14) 教育	2,735	2,735	2,816	▲ 0.7	▲ 0.0	3.0	3.2	3.4	3.4
(15) 保健衛生・社会事業	5,781	5,942	5,922	0.8	2.8	▲ 0.3	6.7	7.3	7.2
(16) その他のサービス	3,172	3,200	2,936	▲ 3.2	0.9	▲ 8.2	3.7	3.9	3.5
小 計	85,975	81,092	82,356	0.7	▲ 5.7	1.6	99.6	99.6	99.5
輸入品に課される税・関税	1,519	1,413	1,464	7.9	▲ 7.0	3.6	1.8	1.7	1.8
(控除)総資本形成に係る 消費税	1,197	1,052	1,089	19.9	▲ 12.1	3.5	1.4	1.3	1.3
県内総生産	86,298	81,454	82,731	0.6	▲ 5.6	1.6	100.0	100.0	100.0
第1次産業	805	789	710	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 10.0	0.9	1.0	0.9
第2次産業	38,387	32,916	36,671	2.5	▲ 14.3	11.4	44.5	40.4	44.3
第3次産業	46,784	47,388	44,975	▲ 0.5	1.3	▲ 5.1	54.2	58.2	54.4

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は3年連続の減少 ～

県民雇用者報酬及び企業所得が減少し、財産所得（非企業部門）が増加したものの、県民所得（分配）は3年連続の減少となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆7,398億円（対前年度比2.6%減）となり、7年ぶりの減少となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は71.7%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆2,419億円（対前年度比2.8%減）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、2,700億円（対前年度比0.7%増）となり、3年ぶりの増加となりました。

- ・受取が対前年度比0.1%減、支払が同8.1%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆2,097億円（対前年度比1.7%減）となり、3年連続の減少となりました。

- ・民間法人企業は、7,256億円（対前年度比0.7%減）となりました。
- ・公的企業は、288億円（同32.8%減）となりました。
- ・個人企業は、4,553億円（同0.4%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県民雇用者報酬	37,673	38,383	37,398	2.4	1.9	▲ 2.6	65.4	71.9	71.7
財産所得(非企業部門)	2,902	2,682	2,700	▲ 2.5	▲ 7.6	0.7	5.0	5.0	5.2
企業所得	16,995	12,305	12,097	▲ 4.7	▲ 27.6	▲ 1.7	29.5	23.1	23.2
県民所得(分配)	57,571	53,370	52,195	▲ 0.1	▲ 7.3	▲ 2.2	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,211	2,994	2,948	0.3	▲ 6.8	▲ 1.5	—	—	—

一人当たり県民所得は294万8千円となり、前年度（299万4千円）より1.5%減少しました。全国を100とした値では99.1となり、前年度より4.9ポイント上昇しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成23年度＝100）

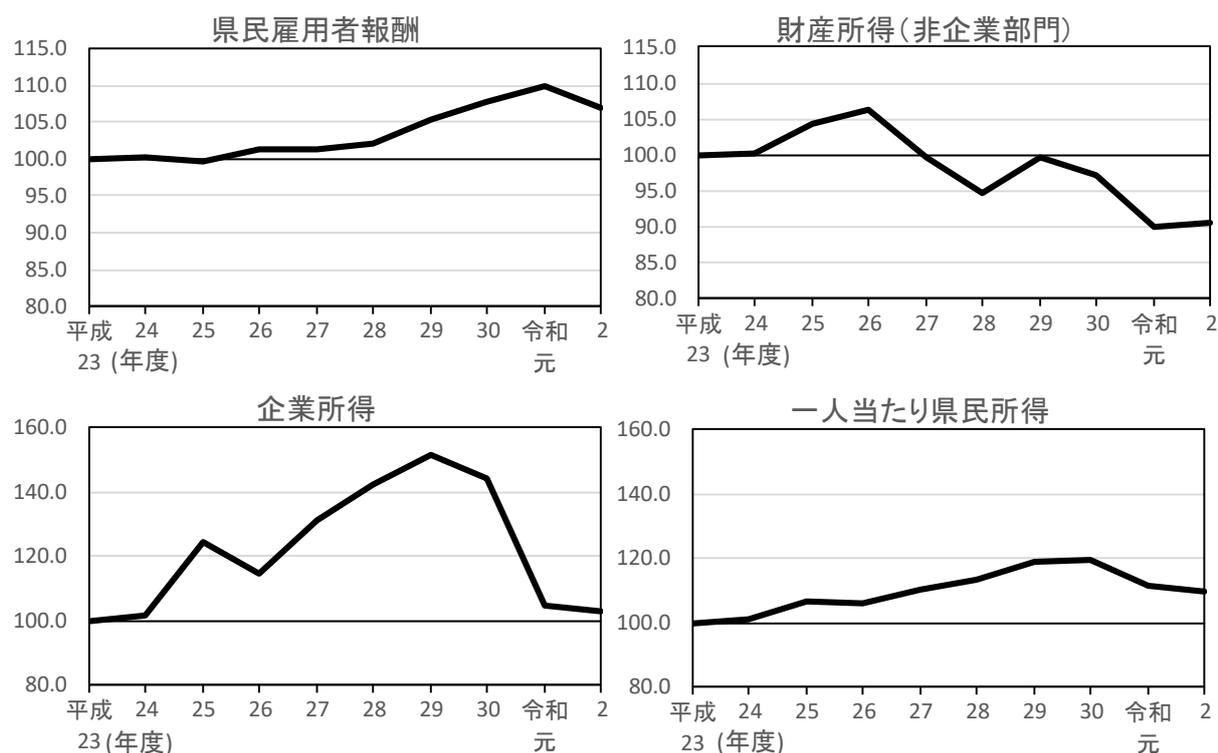


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

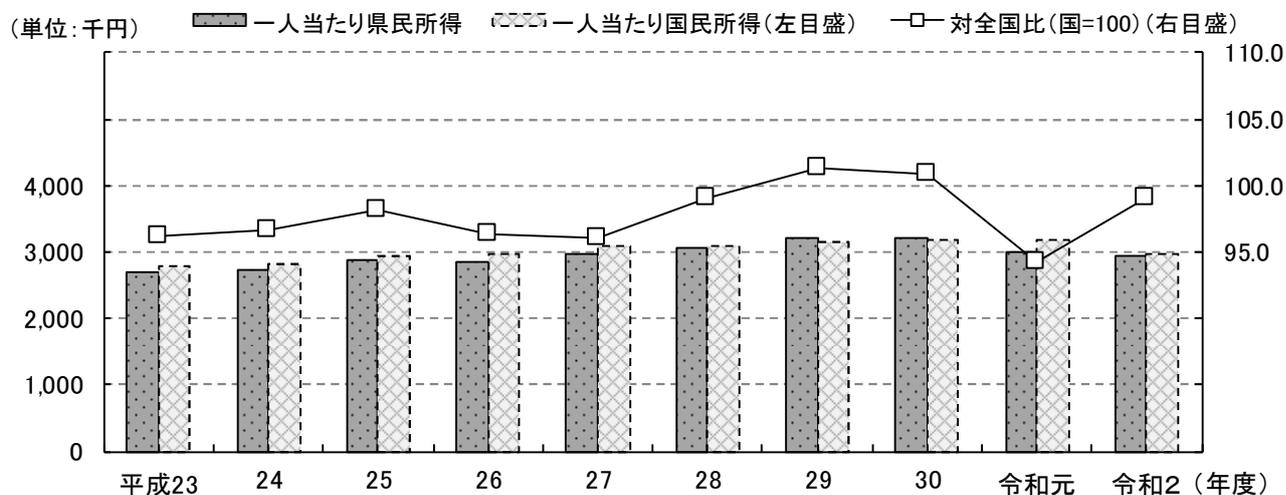


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一人当たり県民所得	2,691	2,716	2,869	2,852	2,965	3,058	3,200	3,211	2,994	2,948
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
対全国比(国=100)	96.2	96.7	98.1	96.3	96.0	99.0	101.4	100.9	94.2	99.1

※一人当たり県民所得は、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「補間補正人口」（総務省人口推計）により算出

※一人当たり国民所得は、「令和3年度国民経済計算年次推計」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は3年連続の減少～

民間最終消費支出は3年連続の減少、地方政府等最終消費支出は4年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆7,626億円(対前年度6.1%減)で、3年連続の減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は45.5%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
 増加費目:アルコール飲料・たばこ(対前年度比8.3%増)、情報・通信(同6.2%増)、
 減少費目:外食・宿泊サービス(同32.8%減)、交通(同18.2%減)

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,014億円(対前年度比0.8%減)で、4年ぶりの減少となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、1兆9,752億円(対前年度比7.2%減)で、2年連続の減少となりました。

- ・民間総固定資本形成は1兆5,617億円(対前年度比10.2%減)で、2年連続の減少となりました。
- ・公的総固定資本形成は3,948億円(対前年度比3.5%増)で、2年ぶりの増加となりました。
- ・在庫変動は前年度の72億円から188億円となりました。

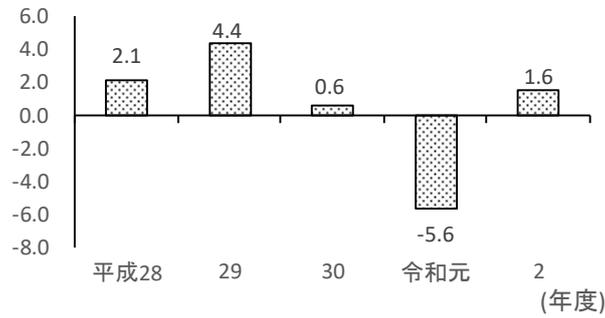
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民間最終消費支出	40,424	40,084	37,626	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 6.1	46.8	49.2	45.5
地方政府等最終消費支出	11,907	12,105	12,014	1.1	1.7	▲ 0.8	13.8	14.9	14.5
県内総資本形成	24,120	21,287	19,752	14.1	▲ 11.7	▲ 7.2	27.9	26.1	23.9
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合	9,848	7,978	13,339	—	—	—	11.4	9.8	16.1
県内総生産(支出側)	86,298	81,454	82,731	0.6	▲ 5.6	1.6	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

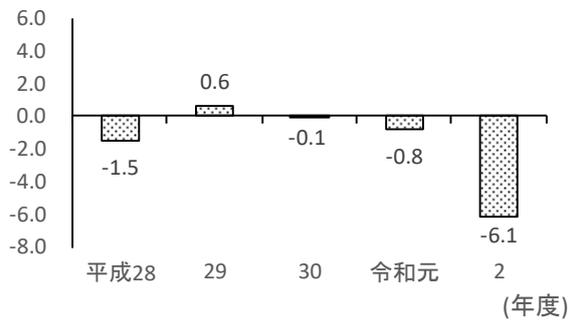
(単位：%)

県内総生産（支出側）



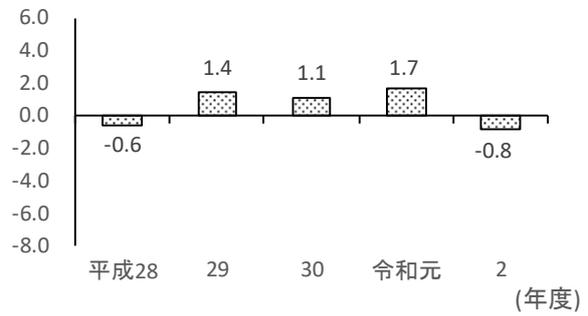
(単位：%)

1) 民間最終消費支出



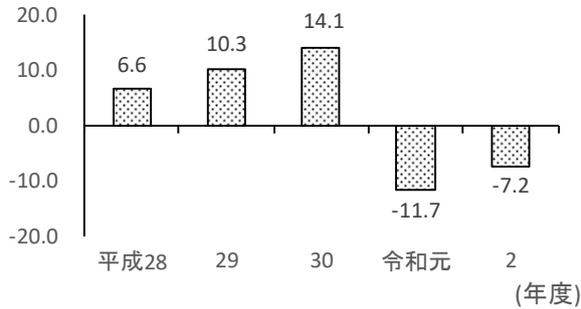
(単位：%)

2) 地方政府等最終消費支出



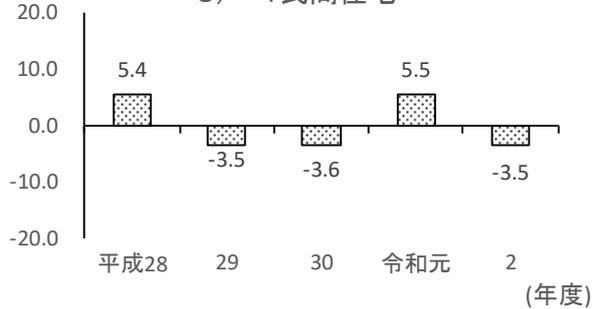
(単位：%)

3) 県内総資本形成



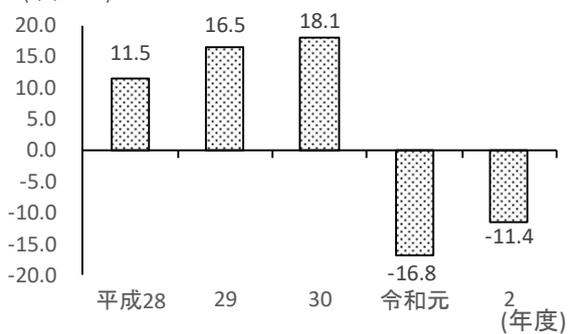
(単位：%)

3) - 1 民間住宅



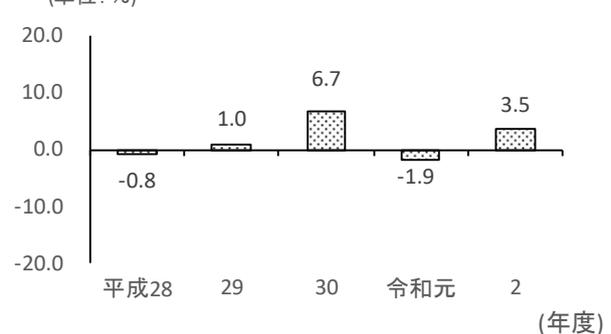
(単位：%)

3) - 2 民間企業設備



(単位：%)

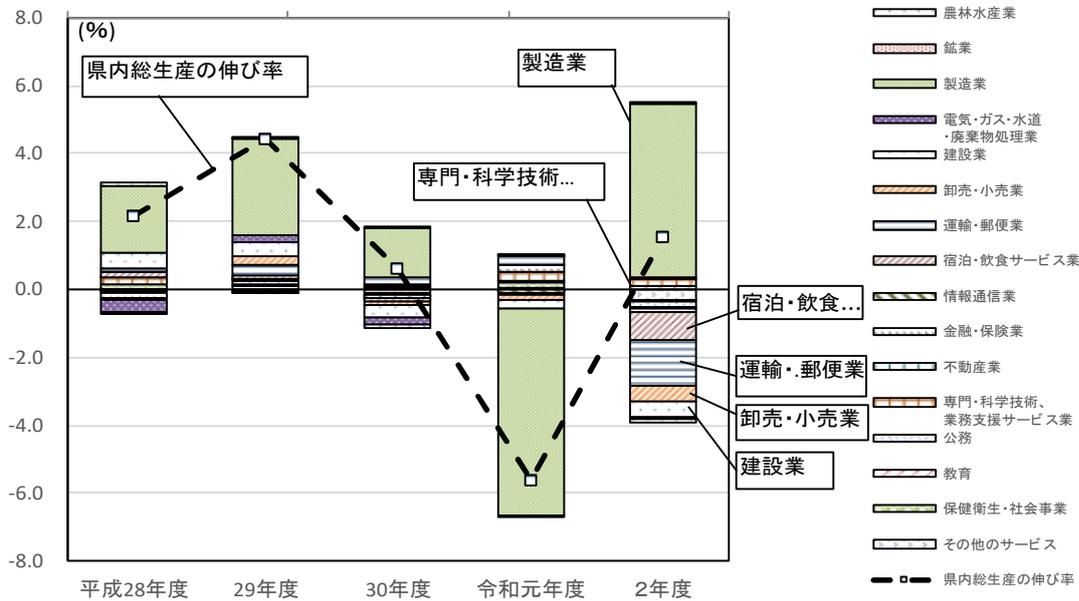
3) - 3 公的総固定資本形成



II グラフでみる三重の経済

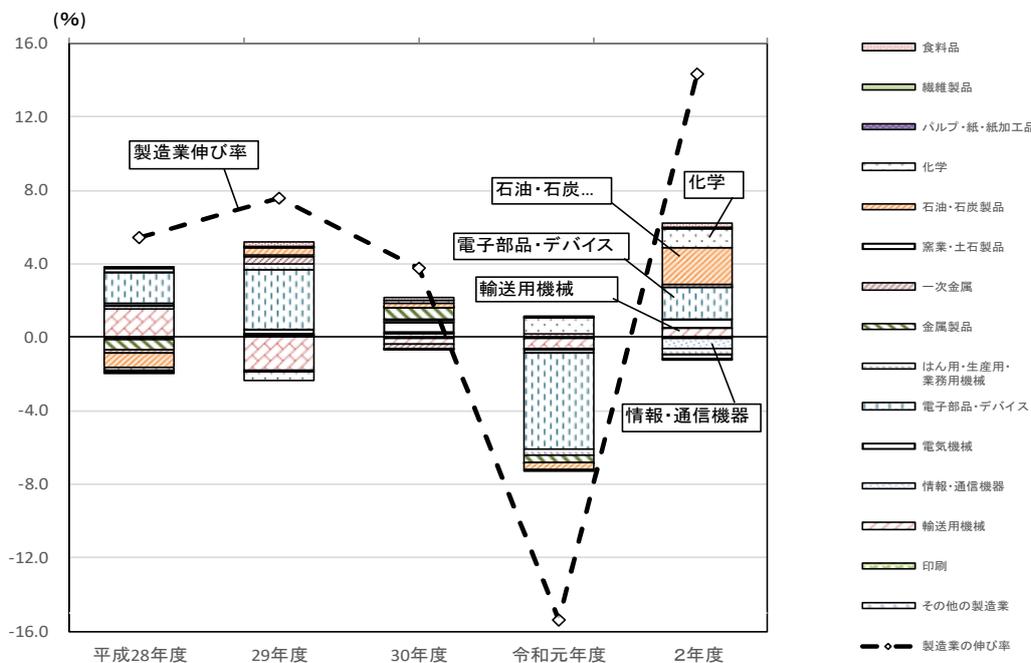
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



令和2年度の名目経済成長率は1.6%で、製造業（寄与度+5.1%）などがプラスに寄与し、運輸・郵便業（寄与度▲1.3%）、宿泊・飲食サービス業（寄与度▲0.8%）、卸売・小売業（寄与度▲0.5%）などがマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

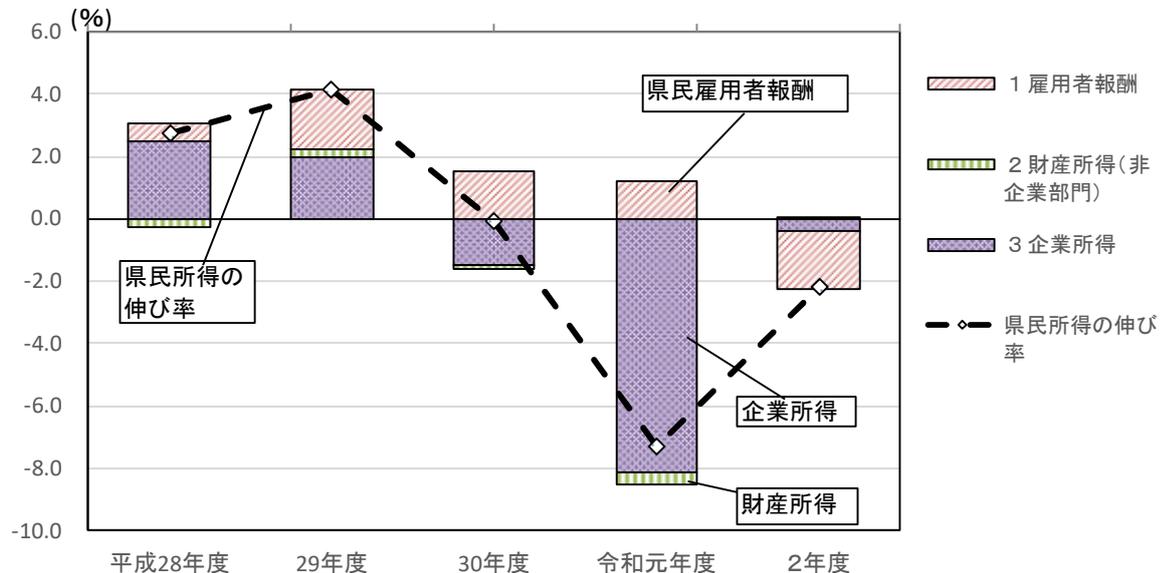


製造業の伸び率は14.3%（寄与度+5.1%）で、石油・石炭製品（寄与度+2.0%）、電子部品・デバイス（寄与度+1.7%）や化学（寄与度+1.0%）などがプラスに寄与し、情報・通信機器（寄与度▲0.6%）などがマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

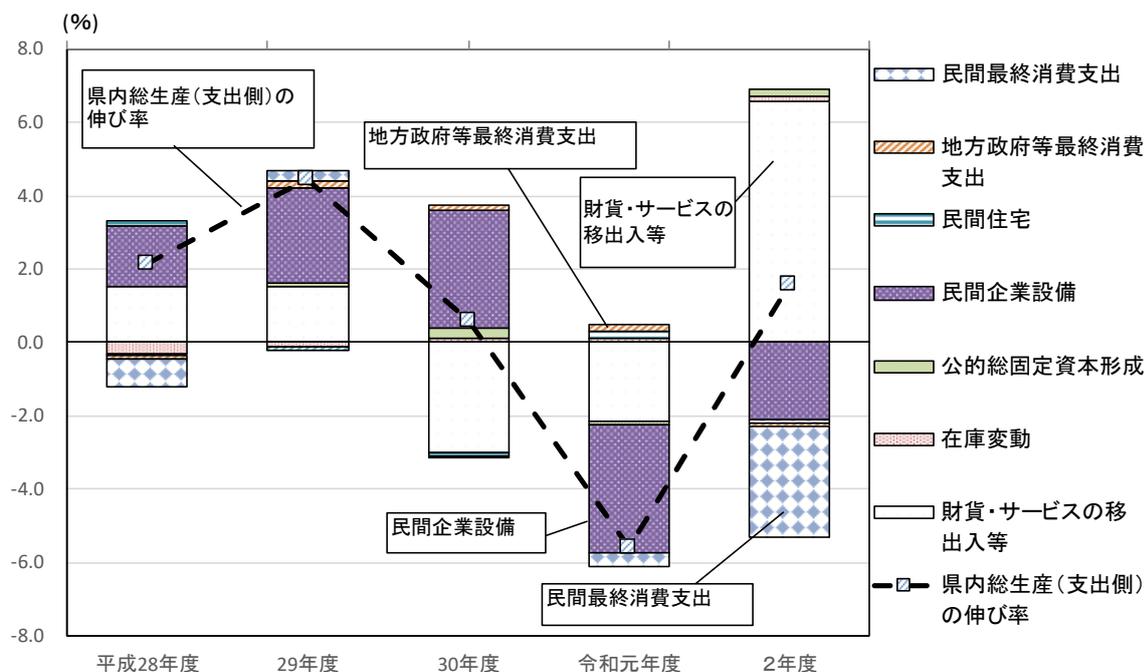
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は▲2.2%で、県民雇用者報酬(寄与度▲1.8%)、企業所得(寄与度▲0.4%)、財産所得(非企業部門)(寄与度+0.0%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

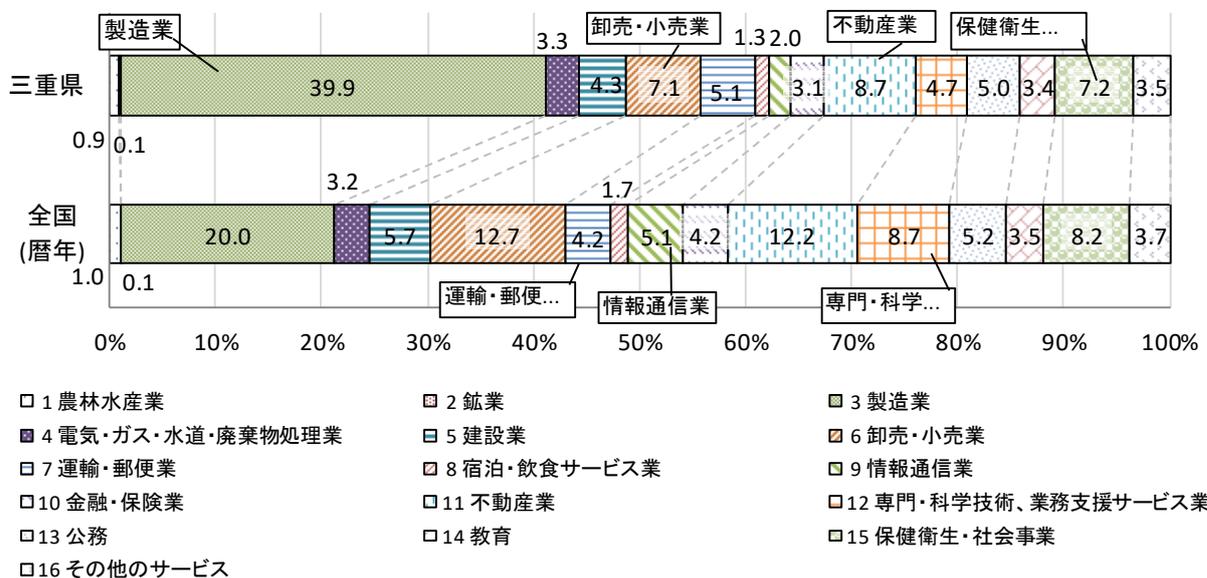


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は1.6%で、財貨・サービスの移出入等(寄与度+6.6%)などがプラスに寄与し、民間最終消費支出(寄与度▲3.0%)、県内総資本形成のうち、民間企業設備(寄与度▲2.1%)などがマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

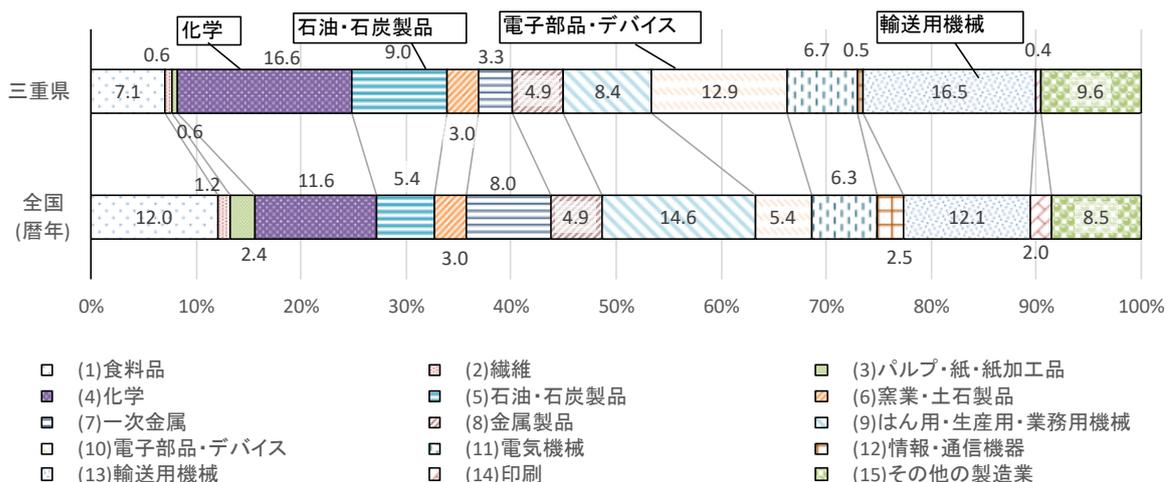
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が39.9%で最も大きな割合となっています。次いで、「不動産業」が8.7%、「保健衛生・社会事業」が7.2%などとなっています。全国と比べると、「製造業」や「運輸・郵便業」などは全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「専門・科学技術・業務支援サービス業」などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

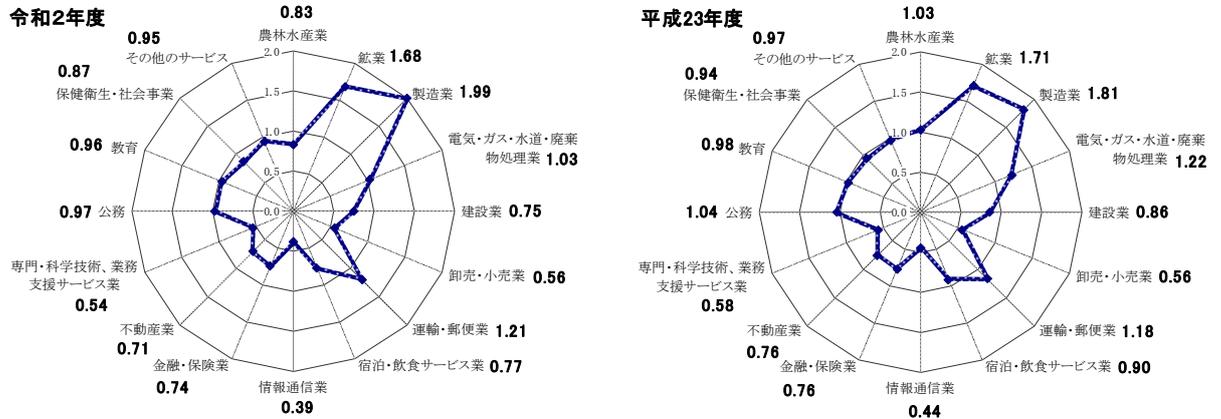
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「化学」が16.6%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.5%、「電子部品・デバイス」が12.9%などとなっています。全国と比べると、「電子部品・デバイス」、「石油・石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」などが全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

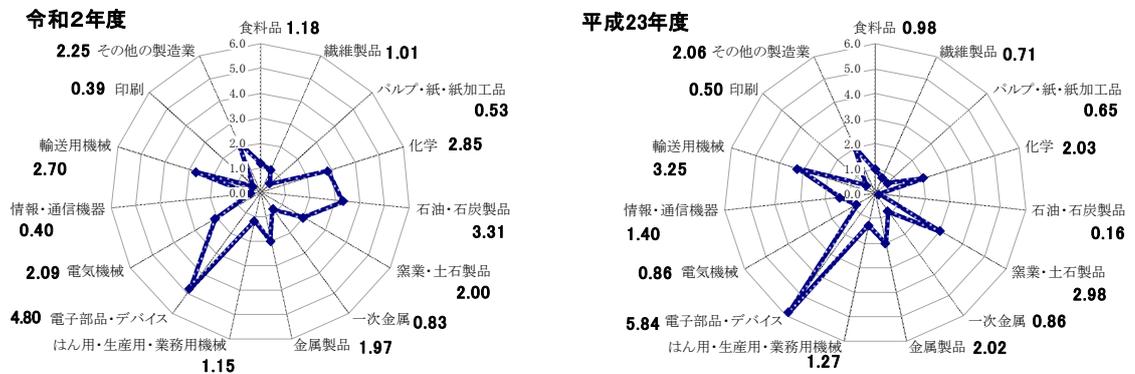
図Ⅱ－7 経済活動別（令和2年度、平成23年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.99で最も高く、「鉱業」、「運輸・郵便業」などが1を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「製造業」、「運輸・郵便業」が上昇しましたが、「農林水産業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「宿泊・飲食サービス業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（令和2年度、平成23年度）



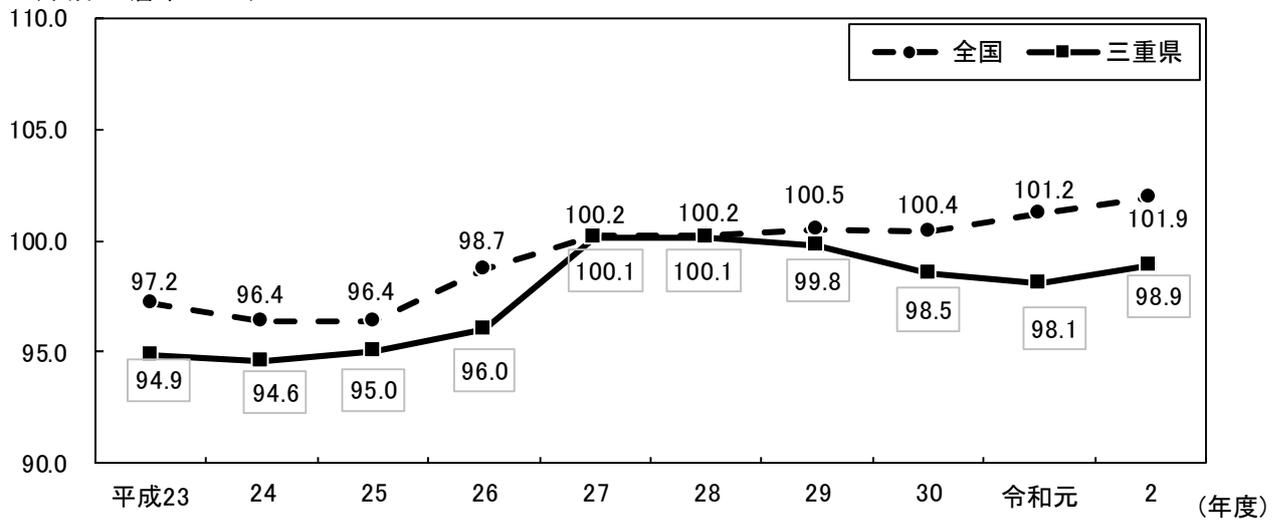
製造業の業種別に特化係数をみると、「電子部品・デバイス」が4.80(平成23年度5.84)と最も高く、「石油・石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」、「その他の製造業」、「電気機械」が2を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「石油・石炭製品」、「電気機械」、「繊維製品」、「化学」などが上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。
 なお、産業別構成比(全国)は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（総生産）の推移

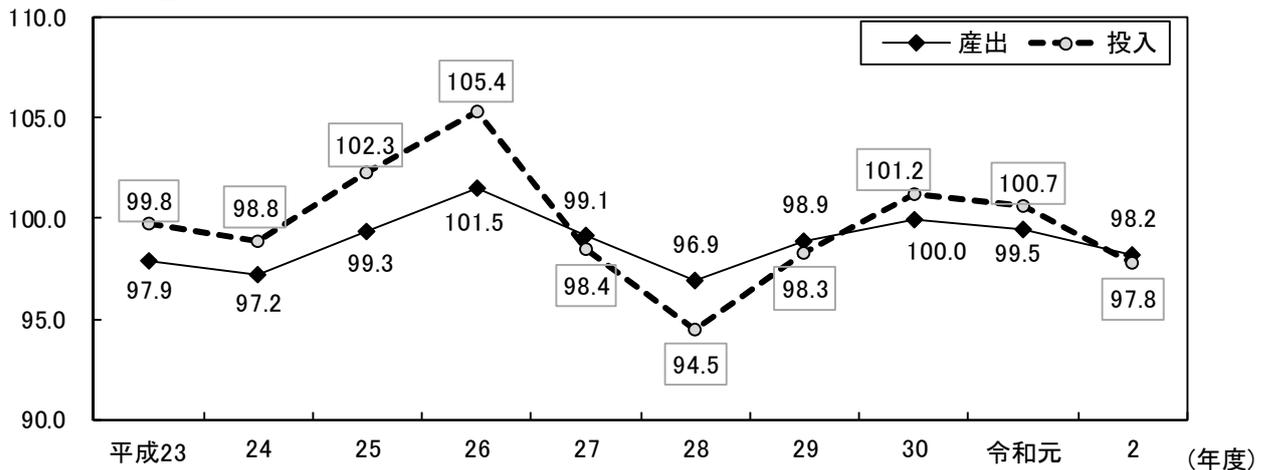
（平成27暦年＝100）



三重県の令和2年度のデフレーターは令和元年度に比べ0.8ポイント上昇し、98.9となりました。また、全国と比較すると、令和2年度は3.0ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（産出、投入）の推移（三重県）

（平成27暦年＝100）

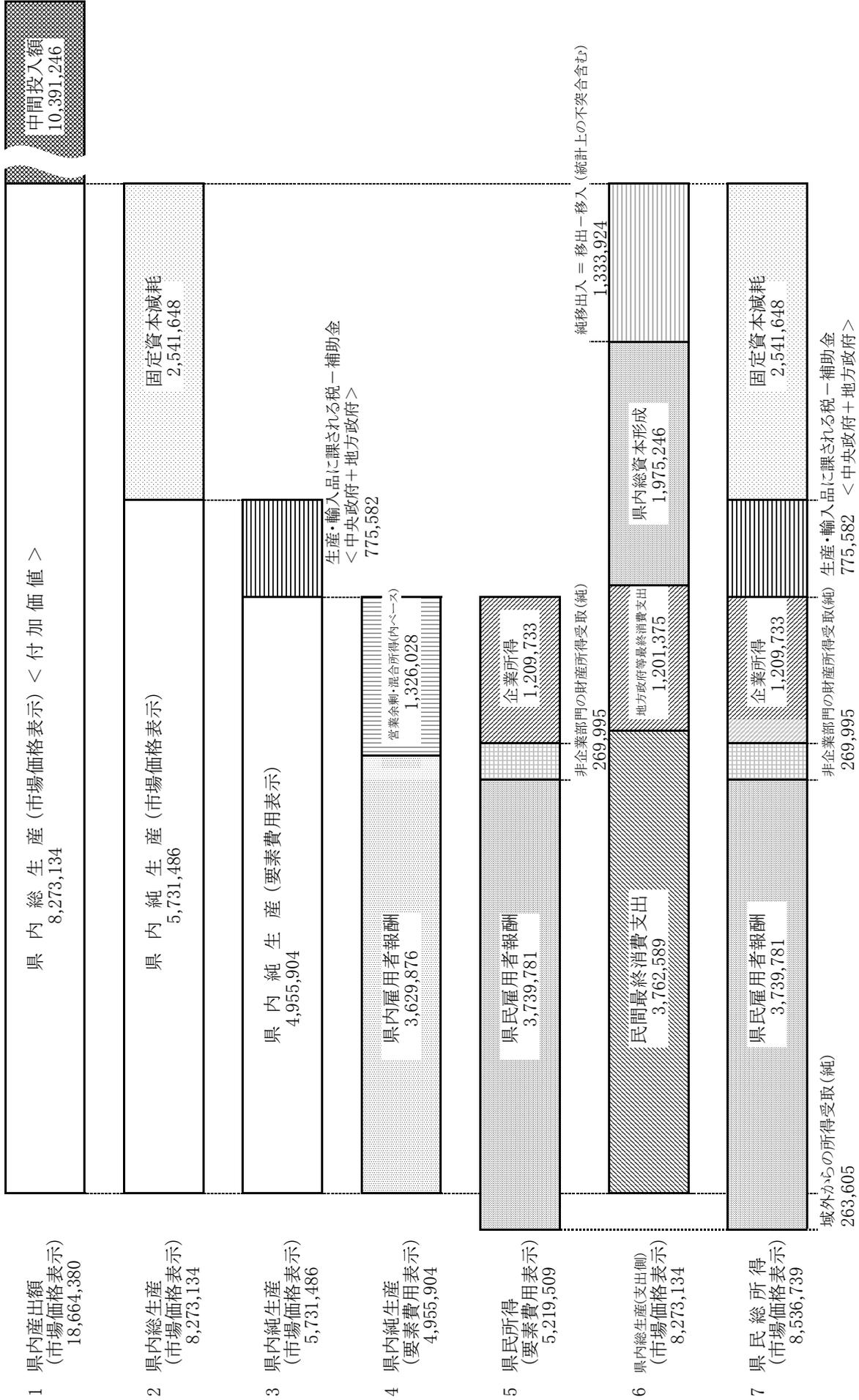


令和2年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、令和元年度に比べ下降しました。

(参考 1)

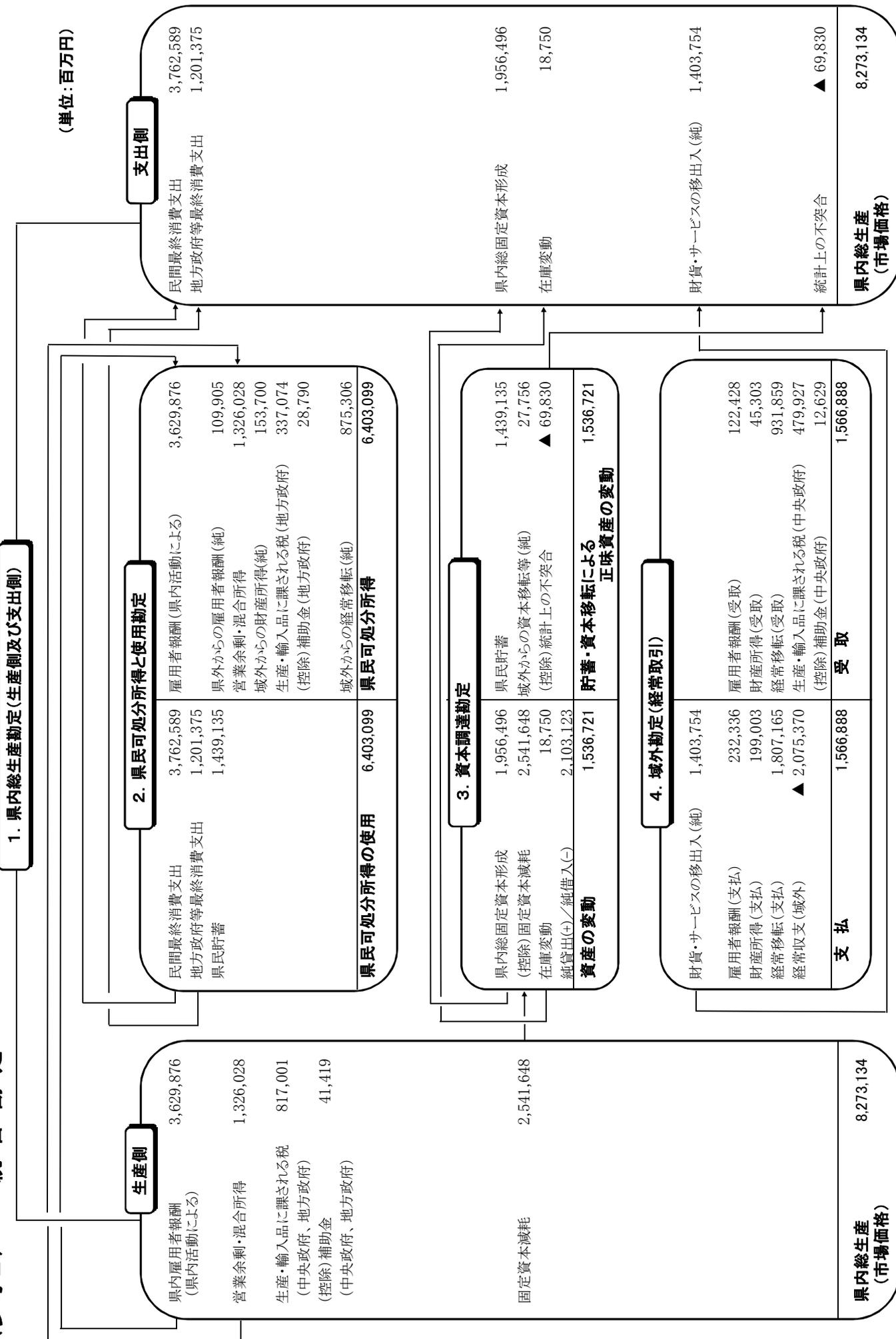
令和 2 年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)



Ⅲ 統計表

主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	80,455	78,875	71,018	▲ 10.0	0.9
(1)農業	53,130	53,482	49,268	▲ 7.9	0.6
(2)林業	4,175	4,179	3,964	▲ 5.1	0.0
(3)水産業	23,150	21,214	17,786	▲ 16.2	0.2
2 鉱業	9,652	9,696	9,758	0.6	0.1
3 製造業	3,413,951	2,889,864	3,303,708	14.3	39.9
(1)食料品	217,670	212,680	235,683	10.8	2.8
(2)繊維製品	9,429	15,011	20,899	39.2	0.3
(3)パルプ・紙・紙加工品	21,008	23,746	20,941	▲ 11.8	0.3
(4)化学	385,351	463,658	547,288	18.0	6.6
(5)石油・石炭製品	166,013	134,149	296,049	120.7	3.6
(6)窯業・土石製品	120,476	117,810	99,059	▲ 15.9	1.2
(7)一次金属	85,482	99,587	110,322	10.8	1.3
(8)金属製品	192,259	157,400	161,664	2.7	2.0
(9)はん用・生産用・業務用機械	326,486	301,849	277,909	▲ 7.9	3.4
(10)電子部品・デバイス	733,647	282,879	425,125	50.3	5.1
(11)電気機械	207,371	185,676	219,885	18.4	2.7
(12)情報・通信機器	64,810	63,739	16,104	▲ 74.7	0.2
(13)輸送用機械	550,619	500,262	543,798	8.7	6.6
(14)印刷業	13,090	12,015	12,854	7.0	0.2
(15)その他の製造業	320,240	319,403	316,128	▲ 1.0	3.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	275,850	277,534	274,392	▲ 1.1	3.3
(1)電気業	171,047	169,570	168,737	▲ 0.5	2.0
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	104,803	107,964	105,655	▲ 2.1	1.3
5 建設業	415,095	391,992	353,632	▲ 9.8	4.3
6 卸売・小売業	640,417	627,277	587,135	▲ 6.4	7.1
(1)卸売業	195,720	185,468	167,323	▲ 9.8	2.0
(2)小売業	444,697	441,809	419,812	▲ 5.0	5.1
7 運輸・郵便業	504,537	527,607	421,839	▲ 20.0	5.1
8 宿泊・飲食サービス業	179,168	172,866	105,464	▲ 39.0	1.3
9 情報通信業	159,842	155,096	162,284	4.6	2.0
(1)通信・放送業	123,495	117,504	125,296	6.6	1.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	36,347	37,592	36,988	▲ 1.6	0.4
10 金融・保険業	250,601	266,770	258,165	▲ 3.2	3.1
11 不動産業	723,695	721,930	718,053	▲ 0.5	8.7
(1)住宅賃貸業	612,064	606,635	603,535	▲ 0.5	7.3
(2)その他の不動産業	111,631	115,295	114,518	▲ 0.7	1.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	350,515	371,230	386,663	4.2	4.7
13 公務	425,002	430,798	416,061	▲ 3.4	5.0
14 教育	273,549	273,531	281,648	3.0	3.4
15 保健衛生・社会事業	578,055	594,168	592,189	▲ 0.3	7.2
16 その他のサービス	317,156	319,986	293,610	▲ 8.2	3.5
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	151,944 119,663	141,312 105,170	146,406 108,891	3.6 3.5	1.8 1.3
県内総生産(市場価格)	8,629,821	8,145,362	8,273,134	1.6	100.0
(再掲)					
第1次産業	80,455	78,875	71,018	▲ 10.0	0.9
第2次産業	3,838,698	3,291,552	3,667,098	11.4	44.3
第3次産業	4,678,387	4,738,793	4,497,503	▲ 5.1	54.4

(1)－2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

[平成27暦年連鎖価格]

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			実数	対前年度 増加率(%)
1 農林水産業	66,885	67,482	57,411	▲ 14.9
(1)農業	44,382	47,177	42,263	▲ 10.4
(2)林業	3,584	3,740	3,483	▲ 6.9
(3)水産業	18,685	16,418	11,841	▲ 27.9
2 鉱業	9,601	9,640	9,431	▲ 2.2
3 製造業	3,634,348	3,144,010	3,555,460	13.1
(1)食料品	218,943	210,198	226,991	8.0
(2)繊維製品	9,928	14,961	20,292	35.6
(3)パルプ・紙・紙加工品	22,071	22,026	17,417	▲ 20.9
(4)化学	453,713	558,166	650,299	16.5
(5)石油・石炭製品	140,565	111,093	252,305	127.1
(6)窯業・土石製品	114,976	108,061	86,597	▲ 19.9
(7)一次金属	73,928	85,540	90,343	5.6
(8)金属製品	184,134	144,456	143,648	▲ 0.6
(9)はん用・生産用・業務用機械	335,347	311,549	285,153	▲ 8.5
(10)電子部品・デバイス	830,373	379,844	594,035	56.4
(11)電気機械	236,867	219,725	258,583	17.7
(12)情報・通信機器	67,351	66,894	17,024	▲ 74.6
(13)輸送用機械	617,469	587,964	626,905	6.6
(14)印刷業	12,645	11,706	11,835	1.1
(15)その他の製造業	343,560	331,377	310,559	▲ 6.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	270,042	268,083	248,696	▲ 7.2
(1)電気業	165,619	160,139	145,612	▲ 9.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	104,275	107,915	103,229	▲ 4.3
5 建設業	406,190	373,527	334,777	▲ 10.4
6 卸売・小売業	627,428	607,269	553,509	▲ 8.9
(1)卸売業	198,202	184,660	159,476	▲ 13.6
(2)小売業	429,606	422,647	393,721	▲ 6.8
7 運輸・郵便業	488,652	500,975	386,823	▲ 22.8
8 宿泊・飲食サービス業	169,485	158,083	96,812	▲ 38.8
9 情報通信業	169,032	166,890	177,347	6.3
(1)通信・放送業	133,644	130,927	143,112	9.3
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	35,409	35,882	34,720	▲ 3.2
10 金融・保険業	254,575	268,616	272,519	1.5
11 不動産業	727,013	727,066	718,661	▲ 1.2
(1)住宅賃貸業	620,849	618,911	611,881	▲ 1.1
(2)その他の不動産業	106,112	107,978	106,616	▲ 1.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	336,191	353,344	365,161	3.3
13 公務	416,711	419,222	408,502	▲ 2.6
14 教育	269,705	269,863	278,807	3.3
15 保健衛生・社会事業	572,764	589,653	586,038	▲ 0.6
16 その他のサービス	312,713	312,955	283,647	▲ 9.4
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	150,171 114,086	141,123 94,640	145,900 83,923	3.4 ▲ 11.3
県内総生産(連鎖価格)	8,762,724	8,301,585	8,364,283	0.8
開差	▲ 256	596	2,172	—
※連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。				
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	66,885	67,482	57,411	▲ 14.9
第2次産業	4,047,690	3,526,858	3,888,284	10.2
第3次産業	4,618,263	4,645,741	4,370,536	▲ 5.9

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成27暦年=100

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 農林水産業	120.3	116.9	123.7
(1)農業	119.7	113.4	116.6
(2)林業	116.5	111.7	113.8
(3)水産業	123.9	129.2	150.2
2 鉱業	100.5	100.6	103.5
3 製造業	93.9	91.9	92.9
(1)食料品	99.4	101.2	103.8
(2)繊維製品	95.0	100.3	103.0
(3)パルプ・紙・紙加工品	95.2	107.8	120.2
(4)化学	84.9	83.1	84.2
(5)石油・石炭製品	118.1	120.8	117.3
(6)窯業・土石製品	104.8	109.0	114.4
(7)一次金属	115.6	116.4	122.1
(8)金属製品	104.4	109.0	112.5
(9)はん用・生産用・業務用機械	97.4	96.9	97.5
(10)電子部品・デバイス	88.4	74.5	71.6
(11)電気機械	87.5	84.5	85.0
(12)情報・通信機器	96.2	95.3	94.6
(13)輸送用機械	89.2	85.1	86.7
(14)印刷業	103.5	102.6	108.6
(15)その他の製造業	93.2	96.4	101.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	102.2	103.5	110.3
(1)電気業	103.3	105.9	115.9
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	100.5	100.0	102.3
5 建設業	102.2	104.9	105.6
6 卸売・小売業	102.1	103.3	106.1
(1)卸売業	98.7	100.4	104.9
(2)小売業	103.5	104.5	106.6
7 運輸・郵便業	103.3	105.3	109.1
8 宿泊・飲食サービス業	105.7	109.4	108.9
9 情報通信業	94.6	92.9	91.5
(1)通信・放送業	92.4	89.7	87.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	102.6	104.8	106.5
10 金融・保険業	98.4	99.3	94.7
11 不動産業	99.5	99.3	99.9
(1)住宅賃貸業	98.6	98.0	98.6
(2)その他の不動産業	105.2	106.8	107.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	104.3	105.1	105.9
13 公務	102.0	102.8	101.9
14 教育	101.4	101.4	101.0
15 保健衛生・社会事業	100.9	100.8	101.0
16 その他のサービス	101.4	102.2	103.5
輸入品に課される税・関税	101.2	100.1	100.3
(控除)総資本形成に係る消費税	104.9	111.1	129.8
県内総生産	98.5	98.1	98.9
(再掲)			
第1次産業	120.3	116.9	123.7
第2次産業	94.8	93.3	94.3
第3次産業	101.3	102.0	102.9

(2) 県民所得(分配)

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 雇⽤者報酬	3,767,322	3,838,254	3,739,781	▲ 2.6	71.7
(1)賃⾦・俸給	3,270,136	3,334,738	3,241,891	▲ 2.8	62.1
(2)雇⽤者の社会負担	497,186	503,516	497,890	▲ 1.1	9.5
2 財産所得(非企業部門)	290,231	268,241	269,995	0.7	5.2
(a)受取	310,447	293,241	292,968	▲ 0.1	5.6
(b)支払	20,216	25,000	22,973	▲ 8.1	0.4
(1)一般政府(地方政府等)	▲ 13,527	▲ 11,568	▲ 11,685	▲ 1.0	▲ 0.2
(2)家計	298,687	275,193	277,044	0.7	5.3
利子	64,520	65,410	50,928	▲ 22.1	1.0
配当(受取)	77,497	55,490	73,969	33.3	1.4
その他の投資所得(受取)	116,905	114,280	111,284	▲ 2.6	2.1
貸付料(受取)	39,765	40,013	40,863	2.1	0.8
(3)対家計民間非営利団体	5,071	4,616	4,636	0.4	0.1
3 企業所得	1,699,543	1,230,521	1,209,733	▲ 1.7	23.2
(1)民間法人企業	1,179,524	730,439	725,591	▲ 0.7	13.9
(2)公的企業	47,891	42,895	28,832	▲ 32.8	0.6
(3)個人企業	472,128	457,187	455,310	▲ 0.4	8.7
a 農林水産業(非農林水産・非金融)	8,104	6,756	4,747	▲ 29.7	0.1
b その他産業	213,603	206,668	208,859	1.1	4.0
c 持ち家	250,421	243,763	241,704	▲ 0.8	4.6
県民所得(要素費用表示)	5,757,096	5,337,016	5,219,509	▲ 2.2	100.0

(単位:千円)

一人当たり県民所得	3,211	2,994	2,948	▲ 1.5
-----------	-------	-------	-------	-------

(3) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	4,042,370	4,008,409	3,762,589	▲ 6.1	45.5
(1)家計最終消費支出	3,944,782	3,901,569	3,636,632	▲ 6.8	44.0
a 食料・非アルコール	610,544	604,760	598,284	▲ 1.1	7.2
b アルコール飲料・たばこ	83,659	85,342	92,412	▲ 8.3	1.1
c 被服・履物	136,455	128,744	115,181	▲ 10.5	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	836,598	825,765	819,450	▲ 0.8	9.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	164,223	161,571	166,715	▲ 3.2	2.0
f 保健・医療	133,566	133,135	132,080	▲ 0.8	1.6
g 交通	464,101	445,482	364,438	▲ 18.2	4.4
h 情報・通信	230,430	227,048	241,102	▲ 6.2	2.9
i 娯楽・スポーツ・文化	265,878	261,177	240,288	▲ 8.0	2.9
j 教育サービス	67,925	63,820	59,464	▲ 6.8	0.7
k 外食・宿泊サービス	300,851	285,178	191,683	▲ 32.8	2.3
l 保険・金融サービス	267,463	286,255	269,033	▲ 6.0	3.3
m 個別ケア・社会保護・その他	383,089	393,292	346,502	▲ 11.9	4.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	97,588	106,840	125,957	▲ 17.9	1.5
2 地方政府等政府最終消費支出	1,190,709	1,210,488	1,201,375	▲ 0.8	14.5
3 県内総資本形成	2,411,951	2,128,662	1,975,246	▲ 7.2	23.9
(1)総固定資本形成	2,415,029	2,121,500	1,956,496	▲ 7.8	23.6
a 民間	2,026,332	1,740,020	1,561,674	▲ 10.2	18.9
(a)住宅	245,529	258,979	249,858	▲ 3.5	3.0
(b)企業設備	1,780,803	1,481,041	1,311,816	▲ 11.4	15.9
b 公的	388,697	381,480	394,822	▲ 3.5	4.8
(a)住宅	59	181	897	▲ 395.6	0.0
(b)企業設備	98,055	89,915	94,035	▲ 4.6	1.1
(c)一般政府(中央政府等、地方政府等)	290,583	291,384	299,890	▲ 2.9	3.6
(2)在庫変動	▲ 3,078	7,162	18,750	—	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	984,791	797,803	1,333,924	—	16.1
(1)財貨・サービスの移出入(純)	1,360,220	1,007,681	1,403,754	▲ 39.3	17.0
(2)統計上の不突合	▲ 375,429	▲ 209,878	▲ 69,830	—	▲ 0.8
県内総生産(支出側)	8,629,821	8,145,362	8,273,134	▲ 1.6	100.0
(参考)					
域外からの要素所得(純)	325,904	349,849	263,605	▲ 24.7	3.2
県民総所得(市場価格表示)	8,955,725	8,495,211	8,536,739	▲ 0.5	103.2

(注)1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注)2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

IV 県民経済計算の概念と主要用語解説

1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、財(商品)・サービスを生産し、新たな価値(「付加価値」と呼びます。)を生み出しています。この付加価値を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、**県経済の実態(県経済の規模や成長率、産業構造など)**をとらえることのできる総合的なものさしが県民経済計算です。

また、この統計は数多くの一次統計(国勢調査・経済センサスなど)を加工して作成する二次統計です。そのため、公表時期は一次統計の公表が出揃った後に推計作業を完了してからになります。

※「付加価値」とは、具体的には生産された商品やサービスの額(産出額と呼びます。)から原材料費や光熱水費など(中間投入額と呼びます。)を差し引いたもので、**生産によって新たに生み出された価値**のことです。

※SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準です。

08SNAとは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成28年11月からこの08SNAを使用した推計方式に移行しています。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成29年度からこの08SNAを使用した推計方式で算出しています。

2 経済成長率について

経済成長率とは、県内総生産額の対前年度比のことですが、「名目」と「実質」の2種類があります。

名目経済成長率がその年度の市場価格で表示されているのに対して、**実質経済成長率**は物価の変動による影響分を除去したものです。そのため、累年比較をする際には、しばしば、実質経済成長率が用いられます。

なお、連鎖方式があり、本県では、国民経済計算に準じて平成29年度から生産系列と支出系列を連鎖方式で実質化する方法を採用しています。

連鎖方式 :デフレーター算出の基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法。連鎖方式では、基準年を毎年更新し、最新のウェイト構造が反映されるため、乖離は少ないとされています。

3 「県内」と「県民」の違いについて

県民経済計算では、「県内」(属地主義)と「県民」(属人主義)が使い分けられています。

「県内」(属地主義)は、**県という区域で生み出された付加価値**をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものです。一方、**「県民」(属人主義)**は、**県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得**を把握するものです。

この県民経済計算推計においては、生産系列と支出系列は「県内」(属地主義)で、県民所得(分配系列)は「県民」(属人主義)で把握しています。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念となっています。

4 県内総生産（生産側）

一定期間(年度)に、県内に所在する産業、一般政府(公務、公立の学校、下水道事業等)、対家計民間非営利団体(私立学校、宗教法人、労働団体等)の生産活動によって新たに生み出された**付加価値の合計(=産出額-中間投入)**をいいます。

5 一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素(土地、労働、資本)の提供への見返りとして**県内居住者(企業を含む)が受け取った所得**のことで、県民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得に大別されます。

一人当たり県民所得は、県民所得をその年の県の10月1日現在総人口で割ったもので、企業の利潤なども含んだ県経済全体の水準を表わす指標として用いられます。

したがって、県民個人の所得や賃金水準を示す指標ではありません。

6 県内総生産（支出側）

県内で一定期間(通常1年・会計年度)に行われた支出活動のうち、**最終生産物**(中間消費を除いたもの)に対して**支払った財貨・サービスの合計額**です。

民間最終消費支出(家計最終消費支出+対家計民間非営利団体最終消費支出)、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成(民間総固定資本形成+公的総固定資本形成+在庫変動)に大別されます。このうち、民間及び公的総固定資本形成は、民間法人及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)が新たに購入した有形・無形資産で、例えば、民間企業による建物、機械設備等耐久財の購入、県市町などによる公的住宅の建設公共工事への支出などが該当します。

7 デフレーター

名目値を物価変動の影響を除いて、実質的な経済の成長を計測する為に用いる係数のこと。**一般的には「実質値」=「名目値」÷「デフレーター」の関係**となります。

県民経済計算では生産系列において、主に**産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、実質産出額から実質中間投入額を差し引くことで、実質県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式**を用いています。

【参考】

令和2年度 主要経済年誌

年 月	事 項
令和2年4月	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令され、緊急事態措置を実施すべき区域が全都道府県に及んだ。(4/16)
4月	直面する危機を乗り越えるための対策等を取りまとめた「新型コロナウイルス感染症に関する三重県緊急総合対策」を策定した。(4/22)
6月	モビリティランド株式会社(現ホンダモビリティランド株式会社)は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、10月に鈴鹿サーキットで開催予定だった「2020 F I A F 1世界選手権シリーズ ピレリ日本グランプリレース」について開催を中止すると発表した。(6/12)
6月	令和元年10月1日から実施された消費税率引き上げに伴う「キャッシュレス・消費者還元(ポイント還元)事業」が終了した。(6/30)
7月	国内旅行代金の最大5割を国が補助する観光支援事業「Go To トラベル」が46道府県で開始した。(7/22)(東京都発着は10月1日より開始となった。)
8月	新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、三重県は「緊急警戒宣言」を発出した。(8/3)
8月	シャープ株式会社は、主力の液晶パネルを手掛けるディスプレイデバイス事業を分社化し、亀山工場内に新会社シャープディスプレイテクノロジー株式会社を設立した。(8/7)(10/1～事業開始)
8月	内閣府は2020年4～6月期の実質GDPは年率換算で前期比27.8%減少と戦後最大の落ち込みとなったことを発表した。(8/17)(9/8改定にて28.1%減少に下方修正した。)
9月	マイナンバーカード所有者を対象に、買い物などで利用できるポイントを還元する「マイナポイント事業」が開始した。(9/1)
9月	企業等における「健康経営」を推進するため、県が令和2年度に創設した「三重とこわか健康経営大賞2020」の大賞をデンソー大安製作所(いなべ市)が受賞した。(9/24)
10月	新型コロナウイルスで打撃を受けた飲食業界を支援するため、「Go To Eatキャンペーン事業」の食事券の利用が全国で順次スタートした。三重県では10月20日から食事券の利用を開始(食事券の購入の申込は9月25日から開始)した。
10月	キオクシア株式会社は、四日市工場にフラッシュメモリーの新製造棟(第7製造棟)を2021年春から建設することを決定したと発表した。(10/29)
11月	日本や中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国など15か国は、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に署名し、世界最大規模の自由貿易圏が誕生することになった。(11/15)
11月	三重県は、県内3金融機関及び株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)と共同で、「三重県における観光による地域活性化に関する連携協定」を締結した。(11/16)
12月	三重県は、令和元年12月に宣言した「ミッションゼロ2050みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」の取組をオール三重での取組へとつなげていくため、産官学で連携した「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を立ち上げた。(12/17)
令和3年 1月	神宮司庁の発表によると、正月三が日に伊勢神宮の内宮と外宮を訪れた参拝者数はあわせて17万525人で、前年の56万320人から約7割減少した。(1/4)
1月	県内で最大級に分譲面積を誇る公的工業団地「中勢北部サイエンスシティ」(津市)の企業誘致が完了した。(1/18)
2月	厚生労働省は米ファイザー製の新型コロナウイルスのワクチンを国内で初承認した。海外で承認されているため国内での審査を簡略化する特例承認を適用した。(2/14)
2月	東京株式市場で日経平均株価が一時、バブル最中の1990年8月以来30年ぶりに3万円の大台を回復した。新型コロナウイルス感染症対応の大規模な金融・財政政策が主な押し上げ要因になった。(2/15)

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙、三重県報道提供資料

**令和2年度
三重県民経済計算結果
(概要版)**

令和5年6月発行

編集・発行 津市栄町1丁目954
(栄町庁舎2階)

三重県政策企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>